



## プラスチック問題に関する提言（たたき台）概要

### I. 沖縄県が目指すべきプラスチック資源循環社会のビジョン

沖縄県が島しょ型プラスチック資源循環社会のフロントランナーとなり、太平洋地域をはじめとする世界の島国・地域、国内の島しょ地域の持続可能な循環型社会の発展に向けた参考モデルとなるために、次に掲げるプラスチック資源循環社会のビジョンを目指す必要がある。

- ・ 県民、企業、行政などが一体となって取組を推進し、プラスチック資源循環社会を目指す先進地として日本をリードする
- ・ 島しょ地域の特性や課題を踏まえ、島しょ型プラスチック資源循環社会を実現する

上記ビジョンを実現するため、令和3年度は7名の有識者による会議を3回行い、下記のとおり提言を取りまとめた。

### II. 新しいライフスタイルへの転換

プラスチック問題の解決に向けては、プラスチックの使用量の削減が重要であり、環境に配慮した商品やサービスを選択する新たな消費のあり方の普及が必要である。さらに、マイバック、マイボトル、マイ箸の利用などのワンウェイプラスチック削減につながる習慣の定着、ポイ捨てを行わないなどのマナーの向上なども求められる。また、川や町中、海岸での清掃活動は、プラごみの流出防止やマイクロプラスチックの発生抑制に重要な取組であり、参加者数や活動地域の増加が望まれる。

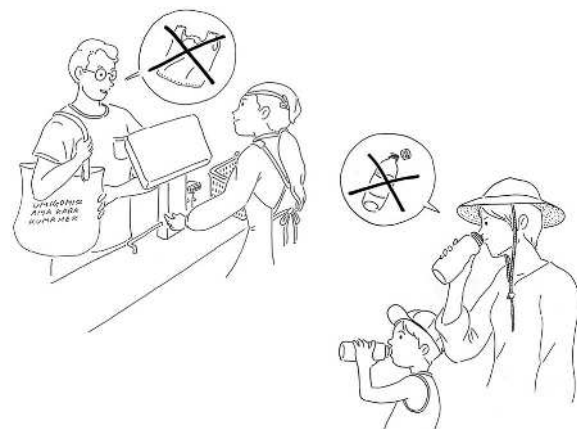
上記の取組を推進するためには、県民、企業、行政、教育機関、各種団体、観光客などが一体となった意識の高揚やライフスタイルの転換が必要であることから、下記2項目の取組を提言する。

#### 1. 環境教育・コミュニケーション

- ・ 小中高校での学校教育
- ・ 県民が学ぶ機会の創出
- ・ 学習プログラムの開発

#### 2. 普及啓発

- ・ 県民等へのプラ問題の周知
- ・ 罰則に関する情報提供



### Ⅲ. プラスチック資源循環社会に向けた取組

プラスチック問題を解決するためには、プラスチックが資源として県内で循環する社会を構築する必要がある。その実現に向けては、プラスチック製品の使用量削減、廃棄されるプラスチックのリサイクルを推進するとともに、海岸へ漂着するプラスチックごみや海洋に流出するプラスチックごみを削減するためのクリーン活動の推進も重要である。また、先進的なプラスチック対策を本県の魅力として誘客等につなげるブランディングや、本県独自の体制の構築や制度導入、活用についても検討が必要である。

上記の取組を総合的に推進するためには、県民をはじめ、企業、行政、教育機関、各種団体、観光客など多くの主体が相互に連携し取り組むことや、そのための環境を整備する必要があり、下記6項目の取組を提言する。

1. プラスチック製品の使用削減
  - ・マイボトル、マイ箸の利用促進
  - ・プラスチック代替製品や再生素材製品の普及促進
2. リサイクルの推進（資源循環の取組）
  - ・ごみの分別方法の統一
  - ・再資源化施設の整備
3. クリーン活動の推進（海洋ごみ対策）
  - ・海ごみ、川ごみ、町中での美化活動の推進
4. ブランディング
  - ・県民のプライド向上につながる取組
  - ・キャッチフレーズ、発信力の醸成
5. 推進体制の構築
  - ・県民企業、行政、関係機関等が一体となった取組
  - ・短期、中期、長期的な視点を踏まえた対策
6. 制度の導入と活用
  - ・補助制度の導入及びふるさと納税の活用



#### 沖縄県のプラスチック問題について

沖縄県の海岸に絶えず漂着するプラスチックを含む大量のごみは、海洋や海浜の生態系や景観に深刻な影響を及ぼしており、本県の貴重な資源である豊かな自然や美しい景色を変え、基幹産業である観光や漁業等の振興に大きなマイナス要因となっている。

また、本県は島しょ県であることから、プラスチックごみの処理及びリサイクルを行うにあたり、物理的距離による輸送コストやリサイクル施設の設備に課題を有している。再生材の生産・販路の拡大についても、同様に島しょ独自の課題がある。

## 県民アンケート、事業者アンケート結果概要

- 全体として、若い世代の方が関心が薄いという結果は、県外と異なる傾向であると委員より指摘があり、若い世代への効果的な啓発方法の検討が提言に盛り込まれた。
- 県民アンケートでは41.5%がプラスチック問題を学んだことがなく、事業者アンケートでも約8割の事業者が社内研修等を実施したことがないことから、環境教育の機会提供の必要性が提言に盛り込まれた。
- 年代別に、プラスチック製品に対する考え方や行政に求めることが異なっていることから、多角的な周知啓発及び取組内容を検討する必要がある。

### 【県民アンケート】

対象：沖縄県民、実施方法：Webアンケート、標本数（回答数）：419件

1. あなたはプラスチックごみによる環境汚染の問題について、どのくらい関心がありますか。（問1）

- ・全体では、「非常に関心がある」15.5%、「ある程度関心がある」57.5%で合計73%となり関心度が高い結果であった。
- ・年齢別による関心度では、60～70代の8割以上が関心があり、一方10～20代は6割弱となり、相対的に関心度の低い結果であった。

2. あなたは、プラスチックを使用した様々な商品やサービスの中で、必要だと思うもの・必要でないと思うものはありますか。（問7）

- ・年齢別では、特に「レジ袋」「飲み物と一緒に提供されるストロー・かき混ぜ棒」「スプーンなどの食器・おしぼり」などについては60～70代の年齢層の60～80%が必要ないと回答した。反対に10～20代や30代の年齢層の60～75%が必要と思うと回答した。

3. 近年、飲食店等でプラスチック製ストローの提供をやめて、紙や自然素材（麦やさとうきびなど）、生分解性プラスチックへの代替品を提供する取組が増えています。あなたは、このような取組についてどのように思いますか。（問8）

- ・年齢別にみると、60～70代が「取組は必要なことだと思うし、価格が上がっても協力したい」と回答した人が6割弱で最も多く、その他の年齢層は4割前後の傾向がみられた。
- ・一方で、「取組は必要なことだと思うが、価格が上がるなら協力したくない」と回答した人は10～30代が4割で多い結果となった。（60～70代は2割）

#### 4. これまで、プラスチックごみ問題や取組について学んだことはありますか。(問 11)

- ・「学んだことがない」と回答した割合が 41.5%で最も多い。
- ・離島地域では、「自分で学んだ」と回答した割合が 41.7%で最も多く、離島地域住民のプラスチックごみ問題への関心や取組への意識の高さがうかがえる。(本島は 30.5%)
- ・年齢別でみると「学校で学んだ」割合は 10～20 代が 7 割で最も多く、40～70 代は 4 割前後が「自分で学んだ」と回答した。(40～70 代の学校で学んだ割合は 1 割以下)

#### 5. プラスチックごみを削減するために、行政に望むことはなんですか。(問 14)

- ・全体では、「プラスチックごみ収集とリサイクルのシステムを見直し、改善する」と回答した人が 46.1%で最も多く、さらに離島地域では 58.3%とより強い傾向が見られた。
- ・年齢別にみると、60～70 代は各主体の連携した取組(4割弱)、普及啓発(5割弱)などの回答が多く、10～20 代などではごみ箱の整備、脱プラスチックに配慮した企業への支援などの割合がそれぞれ 2 割弱で高い結果となった。

#### 【事業者アンケート】

対象：県内事業者、実施方法：郵送、送付数：1,000 通、回収率：21.0%

#### 1. 貴事業所はプラスチックごみによる環境汚染の問題について、どのくらい関心がありますか。(問 1)

- ・「非常に関心がある」「ある程度関心がある」を合わせると、約 9 割が関心があると回答しており、県内企業の関心度が高いことがわかった。

#### 2. 貴事業所の従業員に対し、プラスチックごみ問題について環境教育・学習をどのような方法で実施していますか(問 7)

- ・実施したことがないと回答した割合が 8 割以上となっており、現状ではほとんど実施していない状況となっていた。
- ・しかしながら、別問の「従業員のプラスチックごみ削減に向けた取組の教育・啓発活動」において、約 6 割以上が現在実施していないが実施可能であると回答しており、今後の取組姿勢がみられる。

#### 3. プラスチックごみを削減するために、行政に望むことはなんですか。(問 16)

- ・「プラスチックごみ問題を広く普及啓発する」や「ポイ捨てに対する罰則を厳しくする必要がある」などの回答が約 4 割以上で多い結果となった。

## 次年度開始する取組案

プラスチック問題については、県民、企業、観光客などへの周知や意識を高めることがとても重要であり、同問題の県民等への普及啓発や環境教育による意識高揚を図り、沖縄らしい新しいライフスタイルへ転換することを目指すため、次の項目から次年度に開始できるものを検討したい。

### ① 県民や民間のアイデア、既存の取組について一般公募する。

県民等へプラスチック問題やその対策に取組むことを周知し、またすでに県民等が取り組んでいることやアイデアを募集し、提言への参考とする。

関連する提言たたき台：Ⅲの3の(2)の②、  
Ⅲの4の(2)の②

### ② 取組における「キャッチフレーズ」を一般公募する。

県民等へプラスチック問題を周知し意識を高め、また今後の対策に取り組む事項の発信力強化を図るため、キャッチフレーズを募集する。

関連する提言たたき台：Ⅲの4の(2)の③

### ③ 教育委員会との調整

小中高校生へプラスチック問題を周知し意識を高めるため、環境教育の体制構築に向けた連携を開始する。

関連する提言たたき台：Ⅱの1の(2)の①、②、③、  
Ⅲの3の(2)の③

### ④ 沖縄県地域環境センターとの調整

小中高校生、県民、企業などへプラスチック問題を周知し意識を高めるため、環境教育の体制構築に向けた連携を開始する。

関連する提言たたき台：Ⅱの1の(2)の①、②、③、⑤、  
Ⅱの2の(2)の①、  
Ⅲの3の(2)の③

### ⑤ 新しいライフスタイルや消費のあり方の検討

沖縄の素材を利用した代替製品の普及に向けた取組として、木材や布類などの素材を提供している団体や素材を活用した製品を製造している団体などへの調査、協力依頼、調整を開始する。

関連する提言たたき台：Ⅲの1の(2)の①、②、③、④、⑥

### ⑥ 経済団体、NPO 法人等への調整

企業、NPO 法人等とプラスチック問題の対策について連携した取組を図るため、県の考えについて周知するなど調整を開始する。

関連する提言たたき台：Ⅲの5の(2)の④、⑤

### ⑦ 国際通りへの給水スポット設置

プラスチック問題対策のモデル事業として位置づけ、国際通り会、県の観光部局、観光業界と調整を開始し、課題の洗い出しをおこない今後の施策の参考とする。

関連する提言たたき台：Ⅲの1の(2)の②、③